

**自衛隊と国民の協働  
世論調査にみる国民の安全保障観**

2009年8月14日

丸茂雄一

政策研究大学院大学連携教授

〒106-8677 東京都港区六本木 7-22-1

e-mail:adm001@grips.ac.jp

**要旨**

国民の安全保障観を分析するためには、世論調査を分析する必要がある。信頼性が高く、時系列的に世論を分析できるものは、内閣府が3年ごとに全国規模で実施している「自衛隊・防衛問題に関する世論調査」である。この世論調査は、例年問う基本的なタイプの設問と、個別テーマを短期間問うタイプの設問から、構成されている。

基本的なタイプの設問を分析することにより、日本の安全を守るための方法について、「現状どおり（日米安保＋自衛隊）」であることに国民的な合意があることがわかる。一方、自衛隊が今後力を入れていく面において、世代間の認識ギャップが一貫して存在することが明らかとなる。個別テーマの設問を分析することにより、日本の課題となっている自衛隊を活用する国際貢献策に関して、世代間の認識ギャップがわかる。

## 1 はじめに

世界的な金融危機の最中に米国でオバマ民主党政権が誕生した。単独行動主義的なブッシュ共和党前政権の安全保障政策・外交政策の見直しが行われるのは、ほぼ確実である。既に、核軍縮問題や米口関係で具体的な動きがみられる。一方、昨今の日本の政治状況は、国内問題を中心として展開している。

日本周辺の北東アジアの安全保障環境を概観すると、南北朝鮮の分断という冷戦構造の残滓がみられる。北朝鮮は、国連安保理事会決議を無視するかのようミサイルを発射し続け、国際社会に対する挑発行為を続けている。

各政党はマニフェストを掲げ政策をアピールしているが、民意の動向を把握し、国民の安全保障観を分析するためには、世論調査を分析する必要がある。内外の政治情勢は急変しつつあるが、日米安保体制や自衛隊に対する国民の期待などを検証するためには、時系列的な分析が必要となる。

信頼性が高く、時系列的に世論を分析できるものは、「自衛隊・防衛問題に関する世論調査」である<sup>1</sup>。この調査は、内閣府大臣官房政府広報室<sup>2</sup>が、3年ごとに実施している。最新の調査は、2009(平成21)年1月に実施された。その調査形態は、次のとおりである。

- ・ 母集団：全国20歳以上の者
- ・ 標本数：3,000人
- ・ 有効回収数(率)：1,781人(59.4%)
- ・ 調査時期：2009(平成21)年1月15日～1月25日
- ・ 調査方法：調査員による個別面接聴取
- ・ 調査実施委託機関：(社)新情報センター

過去の世論調査の態様は、次のとおりである。

---

<sup>1</sup> 1969(昭和44)年9月には、「自衛隊に関する世論調査」という名称で実施。

<sup>2</sup> 2000(平成12)年1月調査より以前は、内閣総理大臣官房広報室(総理府)

## 「自衛隊・防衛問題に関する世論調査」

調査の時期	標本数	有効回収数
2006（平成18）年2月調査	3,000人	1,657人
2003（平成15）年1月調査	3,000人	2,126人
2000（平成12）年1月調査	5,000人	3,461人
1997（平成9）年2月調査	3,000人	2,114人
1994（平成6）年1月調査	3,000人	2,082人
1991（平成3）年2月調査	3,000人	2,156人
1988（昭和63）年1月調査	3,000人	2,374人
1984（昭和59）年11月調査	3,000人	2,424人
1981（昭和56）年12月調査	3,000人	2,393人
1978（昭和53）年12月調査	3,000人	2,439人
1975（昭和50）年10月調査	3,000人	2,408人
1972（昭和47）年11月調査	3,000人	2,531人

## 「自衛隊に関する世論調査」

調査の時期	標本数	有効回収数
1969（昭和44）年9月調査	3,000人	2,474人

## 2 基本的な設問の分析

「自衛隊・防衛問題に関する世論調査」の設問は、例年問う基本的なタイプものと、個別テーマを短期間問うタイプもの（例えば、具体的な国際貢献策）から、構成されている。

まず、基本的な設問のうちから、世論に時系列的な変化がみられるもの、世代間で認識にギャップがみられるものを抽出することとする。

## (1) 日本の安全を守るための方法

## ア 基本的なデータ

(表1)

単位：人，%

調査年月（注）	該当者数	日米安保 破棄 ・ 自主防衛	現状 どおり （日米安保 + 自衛隊）	日米安保 破棄 ・ 自衛隊も 縮小・廃止	その他	わか らな い	合計
1969年9月調査	2,474人	12.9	40.9	9.6	1.3	35.3	100.0

1972年11月調査	2,531人	10.8	40.7	15.5	1.1	31.9	100.0
1975年10月調査	2,408人	8.6	54.3	9.5	0.6	27.0	100.0
1978年12月調査	2,439人	8.2	61.1	5.0	0.8	24.9	100.0
1981年12月調査	2,393人	6.1	64.6	7.6	0.9	20.8	100.0
1984年11月調査	2,424人	5.0	69.2	6.8	1.1	17.9	100.0
1988年1月調査	2,374人	5.9	67.4	7.2	1.3	18.3	100.0
1991年2月調査	2,156人	7.3	62.4	10.5	1.0	18.7	100.0
1994年1月調査	2,082人	4.3	68.8	7.0	0.7	19.2	100.0
1997年2月調査	2,114人	7.1	68.1	7.9	0.6	16.3	100.0
2000年1月調査	3,461人	8.0	71.2	5.8	1.2	13.8	100.0
2003年1月調査	2,126人	8.3	72.1	4.7	1.1	13.8	100.0
2006年2月調査	1,657人	8.6	76.2	5.6	1.3	8.3	100.0
2009年1月調査	1,781人	9.9	77.3	4.2	1.4	7.2	100.0

(注) 原資料は元号のみを使用しているが、本稿の表中では時系列の比較を容易にするため、以後西暦を使用する。

表1 かよりわかることは、

防衛政策の根幹である「日米の安全保障体制と自衛隊で日本の安全を守る」と回答した割合が、2006(平成18)年2月調査以降、国民の4分の3を超えている。しかしながら、この割合は1972(昭和47)年11月調査までは、2分の1以下の40%程度であった。

「わからない」と回答した割合が、1972(昭和47)年11月調査までは30%を超えていたものの、その割合はほぼ一貫して減少し続け、2006(平成18)年2月調査以降は7~8%程度である。

防衛政策の内容を積極的に公開し、国民の理解を得ようとする『日本の防衛』(防衛白書)が毎年刊行されるようになったのは、1976(昭和51)年以降である。また、日本が平素から保有すべき防衛力の水準を明らかにし、防衛力の整備、維持及び運用に関する基本の方針を示している「防衛計画の大綱」が初めて策定されたのも、1976(昭和51)年である。「わからない」と回答した割合が、ほぼ一貫して減少し続けたのは、私見ではあるが、このような政府の努力が結実したものであろう。

### イ 日本の安全を守るための方法に関する世代間ギャップ

ポスト冷戦における「日本の安全を守るための方法」に関する世代間ギャップの有無を検証するために、1991(平成3)年2月調査以降、表1で「現状どおり(日米安保+自衛隊)」と回答した比率を抽出すると、表2のとおりとなる。

(表2) 表1で「現状どおり(日米安保+自衛隊)」と回答した比率 単位：%

調査年月	20歳代 (A)	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳 以上 (B)	A-B
1991年2月調査	57.5	62.5	67.1	63.1	61.9	56.6	0.9
1994年1月調査	61.6	71.0	70.8	71.9	69.4	61.8	-0.2
1997年2月調査	64.9	69.6	68.8	71.4	67.2	63.4	1.5
2000年1月調査	73.7	72.5	73.3	70.9	70.8	65.6	8.1
2003年1月調査	68.1	73.2	70.8	74.7	74.7	67.9	0.2
2006年2月調査	76.0	78.0	81.6	75.3	73.8	74.3	1.7
2009年1月調査	80.8	80.6	76.1	76.2	74.2	79.1	1.7
7回の調査単純平均	68.9	72.5	72.6	71.9	70.3	67.0	2.0

「現状どおり(日米安保+自衛隊)」と回答した20歳代の比率を比率をAとし、「現状どおり(日米安保+自衛隊)」と回答した70歳以上の比率を比率をBとすると、2000(平成12)年1月調査を除き、AとBの比率にほとんど差異は存在しない。すなわち、表2の分析により、ポスト冷戦(1991(平成3)年2月調査以降)において、日本の安全を守るための方法について、「現状どおり(日米安保+自衛隊)」であることに、世代間のギャップはない。

表1で77.3%の回答者が、「現状どおり(日米安保+自衛隊)」を支持している(2009(平成21)年1月調査)ことを併せ考えると、日本の安全を守るための方法については、国民的な合意があることになる。

## (2) 日本が戦争に巻き込まれる危険性

### ア 基本的なデータ

(表3) 単位：人,%

調査年月	該当者数	危険がある (A)	危険がない ことはない (B)	危険はない	わからない
1969年9月調査	2,474人	25.1	26.9	23.1	24.9
1975年10月調査	2,408人	14.9	28.7	34.3	22.1
1978年12月調査	2,439人	20.6	23.2	36.4	19.8
1981年12月調査	2,393人	28.0	32.2	21.3	18.5
1984年11月調査	2,424人	30.0	30.9	23.8	15.4
1988年1月調査	2,374人	21.5	32.1	31.3	15.1

1991年2月調査	2,156人	22.3	33.1	31.3	13.3
1994年1月調査	2,082人	19.2	28.7	35.2	17.0
1997年2月調査	2,114人	21.1	33.8	30.2	14.9
2000年1月調査	3,461人	30.5	34.0	23.2	12.3
2003年1月調査	2,126人	43.2	36.8	11.1	8.9
2006年2月調査	1,657人	45.0	32.6	16.5	5.9
2009年1月調査	1,781人	26.6	*42.6	25.8	4.9

(注1) \*の質問は、「どちらかといえば危険がある」

(注2) 1972年11月調査には、この設問なし。

表3のA欄・B欄に、別の設問である「自衛隊や防衛問題に関する関心」のデータを加味し、新たな表を作成すると表4となる。

(表4) 「戦争に巻き込まれる危険」と「自衛隊や防衛問題に関する関心」との関連 単位：人,%

調査年月	該当者数	危険がある (A)	危険がない ことはない (B)	関心がある (C)	関心がない (D)
1969年9月調査	2,474人	25.1	26.9		
1975年10月調査	2,408人	14.9	28.7		
1978年12月調査	2,439人	20.6	23.2	47.7	50.4
1981年12月調査	2,393人	28.0	32.2	49.6	48.1
1984年11月調査	2,424人	30.0	30.9	50.3	47.8
1988年1月調査	2,374人	21.5	32.1	54.9	43.4
1991年2月調査	2,156人	22.3	33.1	67.3	30.2
1994年1月調査	2,082人	19.2	28.7	56.8	40.8
1997年2月調査	2,114人	21.1	33.8	57.0	41.6
2000年1月調査	3,461人	30.5	34.0	57.8	41.2
2003年1月調査	2,126人	43.2	36.8	59.4	38.9
2006年2月調査	1,657人	45.0	32.6	67.4	31.9
2009年1月調査	1,781人	26.6	*42.6	64.7	34.4

(注1) 「自衛隊や防衛問題に関する関心」の設問に関し、「わからない」と解答した者の割合を省略

(注2) 「自衛隊や防衛問題に関する関心」の設問は、1975年10月調査以前には、存在しない。

表4よりわかることは、

戦争に巻き込まれる危険があるAが最も低いのは、1975（昭和 50）年 10 月調査である。この時期は、冷戦期間中のデタント（緊張緩和）と呼称される。1972（昭和 47）年に沖縄が返還され、1973（昭和 48）年に米軍がベトナムから撤兵した。

自衛隊や防衛問題に関する関心がある（C）ピークは2つあるが、危険がある（A）との関係が大いに異なる。関心の1つのピーク（67.4%）は2006（平成 18）年 2 月調査の時期であり、危険がある（A）の数値も極めて高い数値（45.0%）を示している。後述するように、国民の安全保障上の最大の関心事項は、朝鮮半島情勢である。もう1つの関心のピーク（67.3%）は1991（平成 3）年 2 月調査の時期であるが、危険がある（A）の数値は、2006（平成 18）年 2 月調査よりも20ポイント以上低い（22.3%）である。この時期は、冷戦構造崩壊直後であり、「平和の配当論」が一世を風靡していた。米ソの力の対決がなくなれば、国際の平和が訪れるであろうという議論は、残念ながら幻想であったことを歴史が示している。

### イ 日本が戦争に巻き込まれる危険性の世代間ギャップ

ポスト冷戦における「日本が戦争に巻き込まれる危険性」に関する世代間ギャップの有無を検証するために、1991（平成 3）年 2 月調査以降、表 3 で「危険がある（A）」と回答した比率を抽出すると、表 5 のとおりとなる。

（表 5）表 3 で「危険がある（A）」と回答した比率

単位：%

調査年月	20 歳代 (E)	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳代	70 歳 以上 (F)	E - F
1991 年 2 月調査	30.2	25.8	23.6	18.7	17.4	18.1	12.1
1994 年 1 月調査	27.3	23.8	20.7	18.8	11.6	13.5	13.8
1997 年 2 月調査	29.5	24.7	24.5	17.4	16.7	12.2	17.3
2000 年 1 月調査	40.4	37.3	34.3	29.0	23.9	20.3	20.1
2003 年 1 月調査	45.1	50.0	41.4	45.1	41.8	36.4	8.7
2006 年 2 月調査	58.9	51.3	54.7	48.4	37.3	28.4	30.5
2009 年 1 月調査	35.8	28.6	27.1	29.2	21.9	23.4	12.4
7 回の調査単純平均	38.2	34.5	32.3	29.5	24.4	21.8	16.4

「危険がある」と回答した 20 歳代の比率を比率を E とし、「危険がある」と回答した 70 歳以上の比率を比率を F とすると、各調査ともに E が高い値を示している。過去 7 回の調査単純平均で E の比率が、F の比率よりも 16.4% 高くなっている。全般的にみて、若年者ほど戦争に巻き込まれる危険性が高いと認識している。

### ウ 自衛隊や防衛問題に関する関心の世代間ギャップ

ポスト冷戦における「自衛隊や防衛問題に関する関心」の世代間ギャップの有無を検証するために、1991(平成3)年2月調査以降、表4で「自衛隊や防衛問題に関心がない(D)」と回答した比率を抽出すると、表6のとおりとなる。

(表6) 表4で「自衛隊や防衛問題に関心がない(D)」と回答した比率 単位：%

調査年月	20歳代 (G)	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳 以上 (H)	G-H
1991年2月調査	38.9	31.5	31.4	27.8	23.9	29.1	9.8
1994年1月調査	56.6	46.6	38.6	34.2	33.6	36.7	19.9
1997年2月調査	62.3	49.7	40.7	34.4	34.8	30.7	31.6
2000年1月調査	58.2	49.7	40.1	34.7	33.1	39.2	19.0
2003年1月調査	62.1	50.3	41.4	29.8	30.0	34.1	28.0
2006年2月調査	55.8	42.9	38.8	27.4	22.4	22.0	33.8
2009年1月調査	62.3	39.5	40.1	32.5	26.3	24.9	37.4
7回の調査単純平均	56.6	44.3	38.7	31.5	29.2	31.0	25.6

「自衛隊や防衛問題に関心がない」と回答した20歳代の比率を比率をGとし、「自衛隊や防衛問題に関心がない」と回答した70歳以上の比率を比率をHとすると、各調査ともにGが高い値を示している。過去7回の調査単純平均でGの比率が、Hの比率よりも25.6%高くなっている。

表6よりわかることは、全般的にみて、若年者ほど自衛隊や防衛問題に関心がないということである。冷戦崩壊後の1991(平成3)年2月調査においては、20歳代の関心がない比率Gは、一時的に低い値(逆に関心がある値は高い)を示している。しかしながら、3年後の調査では、関心がない者の比率が過半数となり、以後このような傾向が続いている。

表5と表6を総合すると、若年者(20歳代)は自衛隊や防衛問題に対する関心が低いにもかかわらず、戦争に巻き込まれる危険性が高いと感じていることになる。この一見矛盾する結果をどう理解すればよいのであろうか。若年者(20歳代)は、この問題に関する無関心層が多数派であるが、何とはなしに(特に分析することなく)不安を感じているということであらうか。それとも、彼らは直観力が鋭敏であるということであらうか。

### エ 「自衛隊の防衛力の水準」と「戦争に巻き込まれる危険」との関連

2009年1月調査の全回答者(1,781人)について、彼らが望ましいと考える「自衛隊の防衛力の水準」と「戦争に巻き込まれる危険」との関連を示すと、表7のとおり。

(表7)「自衛隊の防衛力の水準」と「戦争に巻き込まれる危険」との関連 単位：人,%

自衛隊の防衛力の水準	該当者数	危険がある (A)	どちらかといえば危険がある (B)	危険がある (小計) (A+B)	危険はない	わからない
合計	1,781人	26.6	42.6	69.2	25.8	4.9
増強した方がよい	251人	46.6	38.2	84.9	13.9	1.2
今の程度でよい	1,160人	25.0	44.3	69.3	26.1	4.6
縮小した方がよい	190人	16.8	41.1	57.9	40.5	1.6
わからない	180人	19.4	39.4	58.9	25.0	16.1

(注) 2009年1月調査

表7よりわかることは、自衛隊の防衛力の水準が「今の程度でよい」との回答者(1,160人)の約7割が、戦争に巻き込まれる「危険ある(A+B)」と認識している。自衛隊の防衛力の水準を(何らかの事情で)「縮小した方がよい」との回答者(190人)の約6割が、戦争に巻き込まれる「危険ある(A+B)」と認識している。

この集計結果は、自衛隊の防衛力の水準の如何にかかわらず、自衛隊は各種の事態に効果的に対処せよとの国民の期待の表れであろう。論理的に説明することは、困難であるが。

### (3) 日本の平和と安全の面から関心をもっていること

#### ア 2003(平成15)年1月調査まで

「日本の平和と安全の面から関心をもっていること」という設問に共通性がみられる1997(平成9)年2月調査から2003(平成15)年1月調査までを集計すると、表8のとおり(紙面の関係から2分割表示)。3つまでの複数回答なので、合計が100%を超えている。

(表8)

3つまでの複数回答 単位：人,%

調査年月	該当者数	朝鮮半島情勢	WMD・ミサイルなどの軍備管理・軍縮	中東情勢	日本周辺における米国の軍事態勢	米露関係	米中関係	北方領土への露軍の配備
1997年2月調査	2,114人	46.7	28.6	17.6	13.8	19.2	13.3	16.3
2000年1月調査	3,461人	56.7	35.2	14.8	16.8	17.9	13.1	13.7
2003年1月調査	2,126人	74.4	34.7	33.9	16.6	13.2	12.3	8.7

調査年月	該当者数	中露 関係	東南 アジア 情勢	欧州 情勢	その他	特に ない	わから ない	合計
1997年2月調査	2,114人	15.1	7.9	2.4	0.2	18.9	5.3	205.3
2000年1月調査	3,461人	11.7	10.5	2.2	0.2	13.8	6.1	212.9
2003年1月調査	2,126人	7.2	6.9	1.7	0.8	8.4	4.2	222.9

合計が100%になるように、表8の数値を案分比例すると、表9(紙面の関係から2分割表示)となる。

(表9)

単位：人,%

調査年月	該当者数	朝鮮半島 情勢	WMD・ ミサイル などの 軍備管 理・軍縮	中東 情勢	日本周 辺にお ける米 国の軍 事態勢	米露 関係	米中 関係	北方領土 への 露軍 の配備
1997年2月調査	2,114人	22.7	13.9	8.6	6.7	9.4	6.5	7.9
2000年1月調査	3,461人	26.6	16.5	7.0	7.9	8.4	6.2	6.4
2003年1月調査	2,126人	33.4	15.6	15.2	7.4	5.9	5.5	3.9

	該当者数	中露 関係	東南 アジア 情勢	欧州 情勢	その他	特に ない	わから ない	合計
1997年2月調査	2,114人	7.4	3.8	1.2	0.1	9.2	2.6	24.3
2000年1月調査	3,461人	5.5	4.9	1.0	0.1	6.5	2.9	100.0
2003年1月調査	2,126人	3.2	3.1	0.8	0.4	3.8	1.9	100.0

表9より、国民の最大の関心事は、朝鮮半島情勢である。また、国民の関心は、特定の分野に集中している。2003(平成15)年1月調査では、朝鮮半島情勢、WMD・ミサイルなどの軍備管理・軍縮、中東情勢の上位3つで、関心の6割を占める。

#### イ 2006(平成18)年2月調査以降

「日本の平和と安全の面から関心をもっていること」という設問に共通性がみられる2006(平成18)年2月調査以降を集計すると、表10(紙面の関係から2分割表示)のとおり。いくつでも回答してよいので、合計が100%を超えている。

(表 10)

いくつでも回答可 単位：人,%

調査年月	該当者数	朝鮮半島 情勢	国際 テロ 組織 の活動	中東 情勢	米中 関係	中国の 軍事力の 近代化・ 海洋にお ける活動	WMD・ ミサイル などの 軍備管 理・軍縮	日本周 辺にお ける米 国の軍 事態勢
2006年2月調査	1,657人	63.7	46.2	27.4	27.5	36.3	29.6	15.0
2009年1月調査	1,781人	56.8	43.7	31.8	30.9	30.4	26.3	20.0

調査年月	該当者数	北方領土 への 露軍 の配備	米露 関係	東南 アジア 情勢	その他	特に ない	わか ら ない	合計
2006年2月調査	1,657人	14.2	11.7	11.0	0.5	6.9	3.3	293.3
2009年1月調査	1,781人	19.4	17.1	13.5	0.7	6.9	4.0	301.6

合計が100%になるように、表10の数値を案分比例すると、表11（紙面の関係から2分割表示）となる。

(表 11)

単位：人,%

調査年月	該当者数	朝鮮半島 情勢	国際 テロ 組織 の活動	中東 情勢	米中 関係	中国の 軍事力の 近代化・ 海洋にお ける活動	WMD・ ミサイル などの 軍備管 理・軍縮	日本周 辺にお ける米 国の軍 事態勢
2006年2月調査	1,657人	21.7	15.8	9.3	9.4	12.4	10.1	5.1
2009年1月調査	1,781人	18.8	14.5	10.5	10.2	10.1	8.7	6.6

調査年月	該当者数	北方領土 への 露軍 の配備	米露 関係	東南 アジア 情勢	その他	特に ない	わか ら ない	合計
2006年2月調査	1,657人	4.8	4.0	3.8	0.2	2.4	1.1	100.0
2009年1月調査	1,781人	6.4	5.7	4.5	0.2	2.3	1.3	100.0

表 11 を表 9 と比較すると、国際軍事情勢の多様化を反映し、国民の関心分野が拡散していることがわかる。朝鮮半島情勢が、最大の関心事であることに変わりはないが、その比重は低下している。国際テロ組織の活動が、第 2 位の関心事項である。さらに、中国問題の登場が特徴的であり、米中関係を含めるならば、中国関連事項で朝鮮半島情勢に匹敵する重みがある。

#### (4) 自衛隊が今後力を入れていく面

##### ア 2000 (平成 12)年 1 月調査まで

「自衛隊が今後力を入れていく面」という設問に共通性がみられる 1997 (平成 9) 年 2 月調査から 2000 (平成 12)年 1 月調査までを集計すると、表 12 のとおり。2 つまでの複数回答なので、合計が 100%を超えている。

(表 12)

2 つまでの複数回答 単位：人,%

調査年月	該当者数	災害派遣	国の安全確保 (侵略の防止)	国際貢献	国内の治安維持	民生協力	その他	わからない	合計
1997 年 2 月調査	2,114 人	71.0	41.6	34.0	20.8	12.1	0.5	2.9	182.8
2000 年 1 月調査	3,461 人	67.5	44.7	36.1	20.4	9.0	0.4	3.1	181.4

##### イ 2003 (平成 15)年 1 月調査

2000 (平成 15) 年 1 月調査は、表 13 のとおり。いくつでも回答可なので、合計が 100%を超えている。

(表 13)

いくつでも回答可 単位：人,%

調査年月	該当者数	災害派遣	国の安全確保 (侵略の防止)	国際平和協力への取組	国内の治安維持	不審船・武装工作員への対応	国際的なテロリズムへの対応	民生協力	その他	わからない	合計
2003 年 1 月調査	2,126 人	67.8	57.6	37.1	31.4	27.9	25.8	19.5	0.5	3.3	271.0

### ウ 2006（平成18）年2月調査以降

設問に共通性がみられる2006（平成18）年2月調査以降の調査を集計すると、表14のとおり。いくつでも回答可なので、合計が100%を超えている。

（表14）

いくつでも回答可 単位：人，%

調査年月	該当者数	災害派遣	国の安全確保（侵略の防止）	国際平和協力活動への取組	国内の治安維持	不審船・武装工作員への対応	民生協力	弾道ミサイル攻撃への対応	特にない	その他	わからない	合計
2006年2月調査	1,657人	67.1	54.9	36.9	34.4	17.8	17.3	13.9	-	0.4	1.6	244.3
2009年1月調査	1,781人	73.8	60.1	44.3	39.0	25.3	21.4	17.1	1.7	0.2	1.1	284.0

### エ 自衛隊が今後力を入れていく面の世代間ギャップ1（国の安全確保）

「自衛隊が今後力を入れていく面」の世代間ギャップの有無を検証するために、1997（平成9）年2月調査以降、表12から表14までにおいて「国の安全確保」と回答した比率を抽出すると、表15のとおりとなる。

（表15）国の安全確保と回答した比率

単位：%

調査年月	20歳代（A）	30歳代	40歳代	50歳代（B）	60歳代	70歳以上	B-A
1997年2月調査	28.4	37.2	42.6	45.3	47.7	44.4	16.9
2000年1月調査	35.0	38.0	43.2	49.4	50.9	47.5	14.4
2003年1月調査	51.1	50.0	55.8	66.2	62.0	52.6	15.1
2006年2月調査	45.7	46.9	58.4	60.8	55.8	54.9	15.1
2009年1月調査	46.4	56.5	59.2	65.8	62.0	61.4	19.4
5回の調査単純平均	41.3	45.7	51.8	57.5	55.7	52.2	16.2

自衛隊が今後力を入れていく面で「国の安全確保」と回答した比率が最も高いのは、50歳代である（5回の調査単純平均で57.5%）。「国の安全確保」と回答した比率が最も低いのは、20歳代である（5回の調査単純平均で41.3%）。20歳代と50歳代の認識ギャップ（B-A）は、一貫して大きいもの（5回の調査単純平均で16.2%）がある。

### オ 自衛隊が今後力を入れていく面の世代間ギャップ2（国際平和協力活動への取組）

「自衛隊が今後力を入れていく面」の世代間ギャップの有無を検証するために、1997（平成9）年2月調査以降、表12から表14までにおいて国際平和協力（活動）への取組あるいは国際貢献と回答した比率を抽出すると、表16のとおりとなる。

（表16）国際平和協力（活動）への取組あるいは国際貢献と回答した比率 単位：%

調査年月	20歳代	30歳代 (A)	40歳代	50歳代	60歳代	70歳 以上 (B)	A-B
1997年2月調査	37.7	41.5	35.0	32.5	31.3	22.4	19.1
2000年1月調査	38.4	43.7	41.2	37.0	31.9	22.4	21.3
2003年1月調査	35.3	41.3	45.0	42.9	33.3	22.4	18.9
2006年2月調査	42.6	40.3	37.1	41.1	35.1	27.2	13.1
2009年1月調査	40.4	48.8	48.2	50.0	38.9	39.6	9.2
5回の調査単純平均	38.9	43.1	41.3	40.7	34.1	26.8	16.3

自衛隊が今後力を入れていく面で「国際平和協力（活動）への取組」（2003（平成15）年1月調査以降）あるいは「国際貢献」（2000（平成12）年1月調査まで）と回答した比率が最も高いのは、30歳代である（5回の調査単純平均で43.1%）。回答した比率が最も低いのは、70歳以上である（5回の調査単純平均で26.8%）。両者の認識ギャップ（B-A）は、縮まる傾向にある。

表15と表16を比較すると、自衛隊が今後力を入れていく面では、「国際平和協力（活動）への取組」あるいは「国際貢献」の方が、「国の安全確保」よりも世代間ギャップが小さい（2009年1月調査時点）。

## 3 個別テーマの分析

冷戦構造崩壊後の日本の課題となっている国際貢献にかかわる個別テーマについて、世論に時系列的な変化がみられるもの、世代間で認識にギャップがみられるものを抽出することとする。

### (1) 外国の災害等に対する自衛隊の救援活動への賛否

#### ア 基本的なデータ

国際平和協力法（PKO法）が施行されたのは、1992（平成4）年であった。国際緊急援助隊法が改正され自衛隊の参加が可能になったのも同年である。これらの法制定に当たっては、国会で激しい論戦が戦わされていた。実際、1990（平成2）年には、政府が急遽提出した「国連平和協力法案」（国際平和協力法の前身）が国会で廃案となっている。1991（平成3）年2月調査以降、外国の災害等に対する自衛隊の救援活動への世論の賛否を整理すると、表17のとおりとなる。

(表 17) 外国の災害等に対する自衛隊の救援活動への賛否

単位：人，%

調査年月	該当者数	賛成する (A)	どちらかといえば賛成する (B)	賛成 (A + B)	どちらかといえば反対する (C)	反対する (D)	反対 (C+D)	一概に いえな い・わか らない
1991年 2月調査	2,156人	25.7	28.5	54.3	17.0	13.4	30.4	15.3
1994年 1月調査	2,082人	26.2	35.4	61.6	15.2	6.7	21.9	16.5
1997年 2月調査	2,114人	39.0	39.0	78.0	8.8	3.1	11.9	10.2
2000年 1月調査	3,461人	50.1	36.2	86.3	4.0	1.4	5.4	8.3
2003年 1月調査	2,126人	40.1	38.4	78.6	6.1	2.3	8.4	13.1
2006年 2月調査	1,657人	61.7	29.1	90.8	3.9	1.6	5.5	3.7
2009年 1月調査	1,781人	54.2	34.4	88.5	6.2	2.3	8.5	*3.0

(注) \*2009年1月調査の選択肢から「一概にいけない」は削除され、「わからない」のみ

表 17 からわかることは、

緊急援助隊法改正前の 1991 (平成 3) 年 2 月調査では、賛成 (A + B) がかるうじて過半数を占めたが、時の経過とともに賛成の比率が増大し、2006 (平成 18) 年 2 月調査では 9 割を超え、2009 (平成 21) 年 1 月調査でも 9 割近い。

(積極的に) 賛成する (A) の比率は、スマトラ島沖大規模地震およびインド洋津波被害に対する自衛隊の派遣 (2005 (平成 17) 年 1 月) 直後の調査である 2006 (平成 18) 年 2 月調査で、20 ポイントの大幅増となっている。

2009 (平成 21) 年 1 月調査においては、97% の国民が具体的な意見を有しており、「わからない」と回答した者の割合は 3% にすぎない。

### イ 外国の災害等に対する自衛隊の救援活動に関する世代間ギャップ

「外国の災害等に対する自衛隊の救援活動」に関する世代間ギャップの有無を検証するために、1991（平成3）年2月調査以降、表17において賛成（A+B）と回答した比率を抽出すると、表18のとおりとなる。

（表18）自衛隊の救援活動に賛成（A+B）と回答した比率 単位：%

調査年月	20歳代 (A)	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上 (B)	A-B
1991年2月調査	54.7	58.1	56.4	56.2	47.1	48.9	5.8
1994年1月調査	67.8	65.7	61.3	60.7	58.1	57.0	10.8
1997年2月調査	85.8	80.4	79.7	76.8	72.2	72.7	13.1
2000年1月調査	90.8	91.3	89.5	86.2	84.0	75.4	15.4
2003年1月調査	78.3	84.9	81.1	82.6	76.2	67.2	11.1
2006年2月調査	94.6	92.3	93.1	89.7	89.8	88.4	6.2
2009年1月調査	92.1	90.7	91.5	89.9	88.3	81.3	10.8
7回の調査単純平均	80.6	80.5	78.9	77.4	73.7	70.1	10.5

自衛隊の救援活動に賛成（A+B）と回答した比率が最も高いのは、20歳代である（7回の調査単純平均で80.6%）。回答した比率が最も低いのは、70歳以上である（7回の調査単純平均で70.1%）。両者の認識ギャップ（B-A）は、概ね10ポイントある。

### ウ 「外国の災害等に対する自衛隊の救援活動への賛否」と「自衛隊や防衛問題に対する関心」との関連

2009（平成21）年1月調査を「自衛隊や防衛問題に対する関心」に応じて分類すると、表19のとおり。

（表19）「外国の災害等に対する自衛隊の救援活動への賛否」と「自衛隊や防衛問題に対する関心」との関連 単位：%

自衛隊や防衛問題に対する関心	該当者数	賛成する (A)	どちらかといえば賛成する (B)	賛成 (A+B)	どちらかといえば反対する (C)	反対する (D)	反対 (C+D)	わからない
合計	1,781人	54.2	34.4	88.5	6.2	2.3	8.5	3.0

関心がある	1,153 人	57.9	32.6	90.5	5.6	1.9	7.5	2.0
関心がない	613 人	47.1	38.0	85.2	7.2	3.1	10.3	4.6
わからない	15 人	53.3	20.0	73.3	13.3	-	13.3	13.3

(注) 2009 年 1 月調査

表 19 より、自衛隊や防衛問題に対する「関心がある」者(1,153 人)の 90.5%が、外国の災害等に対する自衛隊の救援活動に賛成している。自衛隊や防衛問題に対する「関心がない」者(613 人)の 85.2%が、外国の災害等に対する自衛隊の救援活動に賛成している。すなわち、自衛隊や防衛問題に対する関心の有無は、外国の災害等に対する自衛隊の救援活動への賛否とほとんど関係がない。

## (2) 今後の国連平和維持活動への参加

### ア 基本的なデータ

「今後の国連平和維持活動への参加」という設問に共通性がみられる 1991(平成 3)年 2 月調査から 2003(平成 15)年 1 月調査までを集計すると、表 20 のとおり。

(表 20) 今後の国連平和維持活動への参加

単位: %

調査年月	該当者数	賛成する (A)	どちらかといえば賛成する (B)	賛成 (A+B)	どちらかといえば反対する (C)	反対する (D)	反対 (C+D)	一概にいいえない	わからない
1991 年 2 月調査	2,156 人	20.6	24.9	45.5	19.1	18.8	37.9	10.9	5.7
1994 年 1 月調査	2,082 人	17.1	31.3	48.4	19.8	10.8	30.6	14.3	6.7
1997 年 2 月調査	2,114 人	24.1	39.9	64.0	10.5	3.1	13.6	8.2	14.2
2000 年 1 月調査	3,461 人	40.5	39.0	79.5	6.0	2.7	8.6	5.5	6.4
2003 年 1 月調査	2,126 人	29.4	40.8	70.1	8.7	4.3	12.9	7.5	9.4

表 20 から、国連平和維持活動への支持（賛成（A + B））が国民に定着したことがわかる。

### イ 今後の国連平和維持活動への参加に関する世代間ギャップ

「今後の国連平和維持活動への参加」に関する世代間ギャップの有無を検証するために、1991（平成 3）年 2 月調査以降、表 20 において賛成（A + B）と回答した比率を抽出すると、表 21 のとおりとなる。

（表 21）今後の国連平和維持活動への参加に賛成（A + B）と回答した比率 単位：%

調査年月	20 歳代 (A)	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳代	70 歳 以上 (B)	A-B
1991 年 2 月調査	47.4	42.6	45.0	47.1	45.1	46.7	0.7
1994 年 1 月調査	53.9	49.3	51.0	48.3	44.4	42.0	11.9
1997 年 2 月調査	68.3	66.8	61.8	66.1	63.4	55.6	12.7
2000 年 1 月調査	84.4	84.8	82.4	80.2	75.6	68.6	15.8
2003 年 1 月調査	69.8	75.8	68.3	73.9	69.5	62.3	7.5
5 回の調査単純平均	64.8	63.9	61.7	63.1	59.6	55.0	9.7

今後の国連平和維持活動への参加に賛成（A + B）と回答した比率が最も高いのは、20 歳代である（5 回の調査単純平均で 64.8%）。回答した比率が最も低いのは、70 歳以上である（5 回の調査単純平均で 55.0%）。

両者のギャップは、1991（平成 3）年 2 月調査では、ほとんどなかった（0.7 ポイント）。1994（平成 6）年 1 月調査以降、20 歳代の賛成比率が急激に上昇したため、ギャップが拡大した。遅まきながら 70 歳以上の賛成比率が上昇しつつあるため、2003（平成 15）年 1 月調査では、ギャップが縮小した。

### ウ 国際平和協力活動の今後の取組（2006（平成 18）年 2 月調査）

2006（平成 18）年 2 月調査では、設問が変更され、国際平和協力活動の今後の取組について質問している。「国際平和協力活動」とは、イラク国家再建に向けた取組への協力、国際緊急援助活動、国際平和協力業務、国際テロリズム対応のための活動、大量破壊兵器の拡散に対する安全保障構想（PSI）への取組を包含する概念である（2006（平成 18）年 2 月調査表 9）。

なお、2009（平成 21）年 1 月調査においては、設問が「海賊対策」へ変更されているため、ここでは採り上げない。

（表 22）国際平和協力活動の今後の取組

単位：%

調査年月	該当者数	これまで以上に積極的に (A)	現状維持 (B)	* 肯定派 (A + B)	取組を縮小 (C)	取り組むべきではない (D)	* 否定派 (C + D)	わからない
2006年 2月調査	1,657人	31.0	53.5	84.5	9.1	2.1	11.2	4.4

(注) \*の欄は、筆者が便宜上作成

表 22 より、国際平和協力活動の今後の取組の肯定派が、圧倒的多数 (84.5%) である。表 20 と同じような傾向である。

### エ 国際平和協力活動の今後の取組に関する世代間ギャップ

「国際平和協力活動の今後の取組」に関する世代間ギャップの有無を検証するために、2006 (平成 18) 年 2 月調査 (表 22) において、肯定派 (A + B) と回答した比率を抽出すると、表 23 のとおりとなる。

(表 23) 国際平和協力活動の今後の取組に関する肯定派 (A + B) の比率 単位：%

調査年月	20 歳代 (A)	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳代	70 歳以上 (B)	A-B
2006年 2月調査	88.4	86.4	85.3	83.4	83.4	82.5	5.9

表 23 からは、表 21 で存在した 20 歳代と 70 歳以上のギャップが解消されたようにもみえる。詳細に分析するために、表 22 で「これまで以上に積極的に (A)」と回答した者の比率を抽出すると、表 24 となる。

(表 24) 国際平和協力活動を「これまで以上に積極的に (A)」と回答した者の比率 単位：%

調査年月	20 歳代 (A)	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳代	70 歳以上 (B)	A-B
2006年 2月調査	46.5	33.7	26.1	34.2	28.2	24.3	22.2

表 24 からは、国際平和協力活動を「これまで以上に積極的に (A)」実施することについて、20 歳代と 70 歳以上のギャップは、大きい。肯定派 (A + B) の比率が両者でほぼ同等ということは、70 歳以上は、肯定派 (A + B) のうち現状維持 (B) の比率 (58.2%) が高いことになる。

### オ 「国際平和協力活動の今後の取組」と「自衛隊や防衛問題に対する関心」との関連

2006（平成18）年2月調査を「自衛隊や防衛問題に対する関心」に応じて分類すると、表25のとおり。

（表25）「国際平和協力活動の今後の取組」と「自衛隊や防衛問題に対する関心」との関連

単位：％

自衛隊や防衛問題に対する関心	該当者数	これまで以上に積極的に (A)	現状維持 (B)	取組を縮小 (C)	取り組むべきではない (D)	わからない
合計	1,657人	31.0	53.5	9.1	2.1	4.4
関心がある	1,117人	33.4	53.5	8.4	2.2	2.4
関心がない	528人	25.8	53.4	10.6	1.9	8.3
わからない	12人	33.3	50.0			16.7

表25より、自衛隊や防衛問題に対する「関心がある」者（1,117人）の33.4％が、国際平和協力活動の今後の取組を「これまで以上に積極的に」と回答している。また、53.5％が、「現状維持」と回答している。自衛隊や防衛問題に対する「関心がない」者（528人）の25.8％が、国際平和協力活動の今後の取組を「これまで以上に積極的に」と回答している。また、53.4％が、「現状維持」と回答している。すなわち、自衛隊や防衛問題に対する関心の有無は、「これまで以上に積極的に」と回答する者の割合に影響しており、「現状維持」と回答する者の割合には影響がない。

### (3) 国際貢献策にかかわる世論の相違

外国の災害等に対する自衛隊の救援活動への賛否については、ほぼ一貫して世代間ギャップが存在する。特に、20歳代と70歳以上では、認識ギャップは、約10ポイントある。

「今後の国連平和維持活動への参加」あるいは「国際平和協力活動の今後の取組」については、一見すると世代間ギャップは解消されたように見えるものの、より詳細に「積極的賛成」か「現状維持」かを区分すると世代間ギャップが現れる。

## 4 まとめ

「自衛隊・防衛問題に関する世論調査」の設問のうち、基本的なタイプを分析することによって、以下のことがわかる。

日本の安全を守るための方法について、「現状どおり（日米安保＋自衛隊）」であることに世代間のギャップはなく、国民的な合意があることがわかった。

若年者ほど戦争に巻き込まれる危険性が高いと認識しているものの、若年者ほど自衛隊や防衛問題に関心がない。

自衛隊の防衛力の水準を「縮小した方がよい」との回答者の約 6 割が、戦争に巻き込まれる「危険ある」と認識している。

2006（平成 18）年 2 月以降の調査を分析すると、国際軍事情勢の多様化を反映し、国民の関心分野が拡散している。朝鮮半島情勢が、最大の関心事であることに変わりはないが、その比重はそれ以前の調査より低下している。国際テロ組織の活動が、第 2 位の関心事項である。さらに、中国関連情勢に注目する必要がある。

自衛隊が今後力を入れていく面で「国の安全確保」と回答した比率が最も高いのは、50 歳代であり、比率が最も低いのは、20 歳代である。20 歳代と 50 歳代の認識ギャップは、一貫して大きい。また、今後力を入れていく面で「国際平和協力（活動）への取組」あるいは「国際貢献」の方が、「国の安全確保」よりも世代間ギャップが小さい（2009 年 1 月調査時点）。

日本の課題となっている国際貢献にかかわる個別テーマを分析することによって、以下のことがわかる。

外国の災害等に対する自衛隊の救援活動について、緊急援助隊法改正後、時の経過とともに賛成の比率が増大し、2006（平成 18）年 2 月調査では 9 割を超え、2009（平成 21）年 1 月調査でも 9 割近い。

外国の災害等に対する自衛隊の救援活動への賛否については、ほぼ一貫して世代間ギャップが存在する。特に、20 歳代と 70 歳以上では、認識ギャップは、約 10 ポイントある。

「今後の国連平和維持活動への参加」あるいは「国際平和協力活動の今後の取組」については、一見すると世代間ギャップは解消されたように見えるものの、より詳細に「積極的賛成」か「現状維持」かを区分すると世代間ギャップが現れる。

安全保障政策の立案に当たり、民意の動向を把握することは肝要である。「自衛隊・防衛問題に関する世論調査」を分析した本稿の内容が、安全保障政策の立案については自衛隊と国民の協働に幾許でも役立てば、筆者として幸甚である。